

個人情報を取り扱う業務委託契約の 特記事項

(基本的事項)

第1 受託者は、個人情報の重要性を認識し、この契約による業務を遂行するに当たっては、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「個人情報保護法」という。）、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「番号法」という。）、東京都板橋区個人情報保護法施行条例（令和4年板橋区条例第54号）、東京都板橋区個人番号及び特定個人情報の取扱いに関する条例（平成27年板橋区条例第56号）等を遵守し、個人情報の取扱いを適正に行い、個人の権利利益を保護することに努めなければならない。

2 この特記事項における「個人情報」とは、次に掲げる個人情報等を総称するものとする。

(1) 個人情報保護法第2条第1項に規定する「個人情報」

(2) 番号法第2条第8項に規定する「特定個人情報」

3 受託者は、この契約に基づく業務に従事する者の範囲を明確化したうえで、適切に監督し、個人情報の取扱いに係る研修・教育を行うものとする。

(秘密の保持)

第2 受託者は、この契約の履行により直接又は間接に知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。この契約が終了した後又は解除された後も同様とする。

2 受託者は、この業務に従事している者に対し、在職中及び退職後において、この契約の履行により直接又は間接に知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないこと、個人情報の違法な利用及び提供に対し罰則が適用される可能性があることなど、個人情報の保護に必要な事項を周知しなければならない。

(目的外利用及び外部提供の禁止)

第3 受託者は、個人情報を甲の指示する目的以外に使用してはならない。また、番号法第19条各号に規定する場合を除き、第三者に提供してはならない。

(再委託の禁止)

第4 受託者は、この契約による個人情報の取扱い業務を第三者に委託し、又は請け負わせて（「再委託等」という。）はならない。ただし、当該業務の一部について第三者に再委託等をする必要がある場合には、あらかじめ再委託等をする事業者（「再受託者等」という）の名称・所在地、再委託等の内容、理由、事業執行の場所及び従事者を区に書面（別記第1号様式）をもって通知し、区の書面（別記第2号様式）による承諾を得なければならない。

- 2 受託者は、前項ただし書きの規定により再受託者等に取り扱わせる場合は再受託者等の当該業務に関する報告を行わせるとともに、その内容を区に書面にて報告しなければならない。また、再受託者等の当該業務に関する行為については、区に対しすべての責任を負うものとする。

(研修)

- 第5 受託者は、区と協議のうえ、受託者が取り扱う業務の範囲、業務遂行過程における具体的な個人情報の取扱い方法について明記したマニュアルを作成し、それに基づき事前研修を行う。

(複写及び複製の禁止)

- 第6 受託者は、個人情報の全部又は一部を甲の許可なく複写し、又は複製してはならない。甲の許可を得て複写又は複製したときは、当該複写物又は複製物を裁断、焼却又は溶解等により利用できないように処分しなければならない。

(個人情報の授受及び保管)

- 第7 受託者は、個人情報の授受、保管及び管理について、善良なる管理者の注意義務をもって当たり、個人情報の紛失、漏えい、滅失、き損及び改ざん等の事故を防止しなければならない。

- 2 受託者が個人情報を取り扱う場合は、区が指定する場所で行う。その際、受託事業者が使用する端末及び担当者は限定し、区のデータの持ち出しを禁止する。

- 3 事業のためやむを得ず区が指定した場所から個人情報を持ち出す場合は、必要最小限のみを出力し、バインダーなどに挟み不透明な袋に入れて持ち運ぶなど、取り扱いに注意すること。

- 4 受託者が使用するシステムのサーバ及び端末には、ウイルス対策ソフトを導入し、脆弱性診断を実施する。

- 5 受託者によるデータの保管方法は「紙で出力し保管」「クラウドサービス上に保存」「外付 HDD 若しくはインターネットに接続されていない PC に保存」「その他区が認めたサーバ等への保存」のいずれかとする。

(1) 「紙で出力し保管」の場合は、施錠できる保管庫又は施錠可能若しくは入退室管理の可能な保管室にて保管する。

(2) 「クラウドサービス上に保存」の場合は、利用するクラウドサービスが I S M A P クラウドサービスに登録されており、有効であること。

(3) 「外付 HDD 若しくはインターネットに接続されていない PC に保存」の場合は、保存後インターネット接続から切り離れた状態で、施錠できる保管庫又は施錠可能若しくは入退室管理の可能な保管室にて保管する。

(4) 「その他区が認めたサーバ等への保存」の場合は、以下の保護措置を講じる。

・受託者が使用するサーバ等へ格納するデータは、アクセス制御・ウイルス対策ソフトの導入・データ暗号化等情報漏洩・紛失の事故防止策を講じる。また、利用状

況を記録し、分析可能なアクセスログの収集を行い、不正アクセスまたはデータが改ざんされていないか監視する。

- ・データセンターを利用する場合は、国内に設置されているものに限定する。
- ・受託事業者がデータセンターで使用するサーバは、他の団体・組織から干渉されない論理構造、構成を持つものとする。
- ・データセンターへの入退室は、ID カード、生体認証により行う。また、受託事業者は、入室目的、入退室時間、作業内容、記録媒体の有無、身分証明書等を確認し、記録、管理を行う。
- ・リモート保守に伴う受託者とデータセンターとの接続には専用回線を用い、不正なアクセス及び侵入を防ぐ対策を施す。また、リモート保守を行う際は、個人情報情報は取り扱わないこととする。

6 受託者が使用するシステムの利用にあたっては、ID・パスワードを設定し、操作が可能な職員を限定する。また、ID にはアクセス権を設定し、必要な情報のみ閲覧・操作が可能となるよう制御する。

7 受託者と区の間の個人情報を含むデータの授受は、区のファイルストレージシステムを使用して行う。

(立入検査及び調査)

第8 区は、受託者がこの契約による業務を処理するために取り扱う個人情報の管理状況等について、年に1度、実地に立入調査又は調査し、報告を求めることができる。ただし、受託者が遠方の場合で立入調査が難しい場合には、書面・口頭にて検査を行う。

2 区は、受託者がこの契約による業務を処理するために取り扱う個人情報について、その取扱いが不相当と認められるときは、乙に対して必要な指示を行うことができるものとし、乙はこれに従うものとする。

(事故発生の報告)

第9 乙は、個人情報の紛失、漏えい、滅失、き損及び改ざん等の事故が発生したとき又は発生するおそれがあることを知ったときは、直ちに甲に通知する。また、当該事故解決に努めるとともに、遅滞なくその状況について書面をもって甲に報告し、甲の指示に従わなければならない。

(個人情報の返還)

第10 授受した個人情報が不要になった場合や受託契約終了時には、保有する個人情報の全てを区に返還若しくは引渡し、または廃棄するとともに、返還若しくは引渡し又は廃棄を証明する書類を甲に提出しなければならない。ただし、区が別に指示したときは、当該方法によるものとする。

2 データ消去については、事前に消去方法を区に説明したうえで、データ消去ソフトウェアによる全データの消去（又は外部記憶媒体の物理的破壊）を実施し、

データ消去実施証明書を提出する。(委託事業者が複合機等を用意して使用した場合には、複合機内のメモリ等に記録されているデータも含む)

(契約の解除及び損害賠償)

第 11 区は、次のいずれかに該当するときは、この契約の解除及び損害賠償の請求をすることができる。

(1) この契約による業務进行处理するために受託者又は再受託者等が取り扱う個人情報について、受託者は再受託者等の責に帰すべき理由により個人情報の紛失、漏えい、滅失、き損及び改ざん等の事故が発生したとき。

(2) 前号に掲げる事項のほか、この特記事項に違反し、この契約による業務の目的を達成することができないと認められるとき。

(公表措置)

第 12 区は、受託者が個人情報の紛失、漏えい、滅失、き損及び改ざん等の事故が発生させたときは、その事実を公表することができる。

2 区は、受託者が第 1 から第 11 までに掲げる個人情報の保護に関する義務に違反し又は怠った場合には、板橋区情報公開及び個人情報保護審議会に報告するとともに、その事実を公表することができる。